



ムーディーズ、日本の8つの政府系発行体の格付けを引き上げ

2006年（平成18年）10月30日、東京、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは、2006年8月の政府系発行体に適用する格付け手法の変更の発表をうけ、8つの政府系の発行体の格付けの見直しの作業を進めてきたが、その結果、これらの発行体の格付けを引き上げることになった。

困難な状況にある政府系の発行体に対して日本の政府が財務上の支援を提供する能力を示すものとして、修正された格付け手法の下では、従来用いていた政府債務格付け（A2）に代えて、自国通貨建て預金シーリング（Aaa）を用いることになっている。この方法論上の変化は、近代以降の日本での信用リスクの社会化についてのムーディーズの考慮に由来する。

この方法論上の修正は、長期の政策目的のために政府の予算外で調達される資金を利用している財政投融资計画にかかわっている財投機関について特に大きな意味を持つ。その結果、それには7つの財投機関と1つの非財投系の発行体、日本電信電話株式会社が含まれる8つの日本の政府関係企業の格付けが見直されていた。その見直しの結論は次の通りである。

日本政策投資銀行

シニア担保付債務格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

発行体格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

保証付シニア担保付き債務格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

ベースライン信用リスク評価：6

サポートの確率：高位

国際協力銀行

シニア担保付債務格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

発行体格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

ベースライン信用リスク評価：6

サポートの確率：高位

日本高速道路保有・債務返済機構

シニア担保付債務格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

ベースライン信用リスク評価： 6

サポートの確率： 高位

公営企業金融公庫

保証付シニア担保付き債務格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

ベースライン信用リスク評価： 6

サポートの確率： 高位

中小企業金融公庫

シニア担保付債務格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

長期発行体格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

保証付シニア担保付き債務格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

ベースライン信用リスク評価： 6

サポートの確率： 高位

日本電信電話株式会社

シニア担保付債務格付け（自国通貨建て） - Aa2（引き上げ方向で見直し）から Aa1（安定的）に引き上げ

シニア担保付債務格付け（外貨建て） - Aa2（引き上げ方向で見直し）から Aa1（安定的）に引き上げ

長期発行体格付け（自国通貨建て） - Aa2（引き上げ方向で見直し）から Aa1（安定的）に引き上げ

長期発行体格付け（外貨建て） - Aa2（引き上げ方向で見直し）から Aa1（安定的）に引き上げ

シニア担保付ユーロ MTN プログラム格付け（外貨建て） - Aa2（引き上げ方向で見直し）から Aa1（安定的）に引き上げ

シニア担保付債務発行登録格付け（自国通貨建て） - (P)Aa2（引き上げ方向で見直し）から (P)Aa1（安定的）に引き上げ

シニア担保付債務発行登録格付け（外貨建て） - (P)Aa2（引き上げ方向で見直し）から (P)Aa1（安定的）に引き上げ

ベースライン信用リスク評価： 3

サポートの確率： 中位

商工組合中央金庫

シニア無担保債務格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

長期銀行預金格付け - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

ベースライン信用リスク評価： 6

サポートの確率： 高位

都市再生機構

シニア担保付債務格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

長期発行体格付け - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

保証付シニア担保付債務格付け（自国通貨建て） - A2（引き上げ方向で見直し）から Aaa（安定的）に引き上げ

ベースライン信用リスク評価： 6

サポートの確率： 高位

ムーディーズの格付け手法についての詳細な説明は、2006年8月発行のスペシャル・コメント "Revised Methodology for Government Related Non-Bank Financial Institutions"（日本語版「政府系非預金受入金融機関に適用する格付け手法の変更」）を参照されたい（英語版は moodys.com、日本語版は moodys.co.jp から入手可能である）。

以上